

教 育 長 報 告

1 報 告 事 項

平成 20 年第 4 回沖繩県議会(11 月定例会)における質問・答弁概要について

2 事 項 の 説 明

- 平成 20 年 11 月 28 日に開会した平成 20 年第 4 回沖繩県議会(11 月定例会)における代表質問、一般質問において、主に次のような質問があった。

質問事項

- (1) 全国学力テストの結果と学力向上対策の取組について: 渡久地修、嘉陽宗儀、新垣清涼、仲宗根悟
- (2) 秋田県教育委員会との人事交流について: 仲宗根悟、嶺井光
- (3) 私立学校との交流について: 玉城満
- (4) 高校生の大麻等薬物に関するアンケート結果と対策について: 金城勉、新垣清涼、西銘純恵、赤嶺昇、大城一馬、瑞慶覧功、仲宗根悟、嶺井光
- (5) 携帯やパソコンのインターネットによる問題について: 金城勉
- (6) 2004 年高校内規見直しによる学校生活実態について: 奥平一夫
- (7) 総合レジャー施設に関する見解について: 佐喜真淳
- (8) 免許更新制について: 渡嘉敷喜代子
- (9) 新たな職の設置について: 渡嘉敷喜代子、嘉陽宗儀、新垣清涼
- (10) 教職員勤務実態調査について: 仲宗根悟、奥平一夫、仲村未央
- (11) セクハラ、パワハラに関するアンケートについて: 仲村未央
- (12) 精神疾患による病休、休職の実態について: 仲村未央、新垣清涼、瑞慶覧功
- (13) 職員研修及びメンタルヘルス対策について: 玉城満
- (14) 臨時的任用教員について: 仲村未央、嘉陽宗儀
- (15) 教員の採用計画について: 山内末子
- (16) 障害者の法定雇用率の未達成について: 玉城義和、玉城ノブ子、大城一馬
- (17) 30 人学級の現状と解決すべき課題等について: 奥平一夫、赤嶺昇、前田政明、嶺井光
- (18) 小中学校の耐震化事業実施への緊急対応について: 當山眞市
- (19) 八重山農林高校の校舎等の改築について: 西銘純恵
- (20) 八重山高等学校と八重山農林高等学校の寄宿舎について: 比嘉京子、西銘純恵

- (21) 八重山養護学校の教員の現状等について: 西銘純恵
- (22) 宮古少年自然の家のアスレチック遊具の補修について: 西銘純恵
- (23) 図書館行政及び八重山分館について: 上里直司、西銘純恵、赤嶺昇
- (24) 職員の研修旅費や生徒派遣費を公費で負担することについて: 西銘純恵
- (25) 教育施設、学校給食費に関する原油・物価高騰の影響について: 西銘純恵
- (26) 就学援助の拡充等について: 玉城義和、西銘純恵
- (27) 授業料の引き下げと減免制度について: 西銘純恵
- (28) 奨学金の返還猶予等について: 渡久地修
- (29) 高校生の就職内定率の推移及び内定取り消しについて: 上原章、大城一馬
- (30) 2年・3年保育、預かり保育の実施状況と待機児童対策特別事業基金の運用について:
上里直司、新垣安弘
- (31) 特別支援学級等の現状と課題について: 赤嶺昇
- (32) 実践外国語教育の導入について: 赤嶺昇
- (33) 海外留学生派遣の推移と予算等について: 比嘉京子
- (34) 教育振興計画について: 當山眞市
- (35) 教育環境の構築等について: 嶺井光
- (36) 本県伝統文化の鑑賞機会の提供や継承教育について: 嶺井光
- (37) 小・中・高校における琉球・沖縄歴史教育について: 大城一馬
- (38) 戦争遺跡の保存と活用について: 渡久地修、照屋大河
- (39) 港川フィッシャー遺跡視察の感想及び今後の取組について: 糸洲朝則
- (40) 武芸洞調査への県の対応及び現場視察について: 糸洲朝則
- (41) 平成 22 年度全国高等学校総合体育大会に向けた施設整備や準備状況について:
嶺井光、平良昭一
- (42) トップアスリートの輩出等について: 嶺井光
- (43) 沖縄伝統空手道世界大会の進捗状況等について: 佐喜真淳
- (44) サッカースタジアム建設の取組について: 山内末子、新垣安弘
- (45) 世界少年野球大会の開催誘致について: 嶺井光

このうち、「秋田県教育委員会との人事交流について」、「高校生の大麻等薬物に関するアンケート結果と対策について」、「新たな職の設置について」、「教職員勤務実態調査について」、「障害者の法定雇用率の未達成について」、「高校生の就職内定率の推移及び内定取り消しについて」の答弁要旨は、次のとおりです。

(2) 秋田県教育委員会との人事交流について

質問要旨： 秋田県教育委員会との人事交流について、実施に至った背景と今後の本県教育に及ぼす効果について聞きたい。

答 弁： 全国学力・学習状況調査の結果、昨年に引き続き秋田県が全国上位となりました。

秋田県の好成績の理由として、きめ細かな授業や教諭が相互の授業研究に取り組み、指導力を高めていることが効果を発揮したと分析されております。

このような秋田県の教育を本県の学校教育の参考にしたい旨を、秋田県教育委員会の教育長へ打診したところ、お互いに学ぶことが多いということで意見が一致し、平成20年11月18日に「教員の相互派遣に関する覚書」の調印をいたしました。

秋田県教育委員会との人事交流の効果として、教員を相互に派遣することで、それぞれの県・学校の課題や新しい教育システム及び指導方法のあり方等を学ぶことができ、教員としての資質の向上が図られ、今後の本県の学力向上対策に生かすことができるものと考えております。

(4) 高校生の大麻等薬物に関するアンケート結果と対策について

質問要旨： 県内高校生の薬物使用問題について、教育庁の各学校における実態調査の結果と今後の指導方針について聞きたい。

答 弁： 去る10月1日に高校生が大麻所持により逮捕された事件を受け、県立高等学校全生徒を対象に大麻等薬物に関するアンケート調査を実施いたしました。

その結果によりますと、大麻などの薬物に関する印象については、「心や体に害がある」との回答が61.2%である一方、「かっこいい」や「気持ちよくなれる」などの回答が14.2%ありました。

また、「薬物の使用について誘われた経験がある」との回答が4.5%(1821名)、「薬物を使っている人を見かけた」との回答が1.8%(707名)ありました。

これらの結果から高校生の大麻など薬物に対する理解が不十分であることや薬物が高校生の中にも間違いなく忍び寄っていることに大変衝撃を受けております。

県教育委員会としましては、庁内に設置した「大麻問題に関するワーキングチーム」で高校生のアンケート結果の詳細な分析を行い、薬物乱用防止教育の具体的な方策を検討するとともに、年明けには中学生へのアンケート調査を実施いたします。

また、沖縄麻薬取締支所、警察、PTA等関係団体で構成される緊急連絡会議

で再発防止に向けた具体的な方策を検討し、県民的運動として社会全体で取り組んでまいりたいと考えております。

(9) 新たな職の設置について

質問要旨： 公立校に新教員ポスト導入が検討されていることについて聞きたい。

答 弁： 平成 19 年 6 月に学校教育法が改正され、学校における組織運営や指導の充実を図るため、新たな職として「副校長、主幹教諭、指導教諭」の設置が可能となり、各都道府県で平成 20 年度から導入が始まっております。

新たな職の設置は、教員の負担軽減、子どもと向き合う時間の確保、教員相互の支援や働きやすい職場づくりに繋がるものと考えております。

県教育委員会としましては、人事委員会から給与の勧告も受け、新たな職の導入に向けて、設置のあり方や方法等について、市町村教育委員会、教育事務所長会、学校長会及び職員団体等と意見交換をしながら、検討しているところであります。

(10) 教職員勤務実態調査について

質問要旨： 教職員の勤務実態調査の調査内容及び進捗状況について聞きたい。
また、結果を踏まえ、どのような対策を講ずるか聞きたい。

答 弁： 教職員の勤務実態につきましては、平成 18 年度に文部科学省が全国調査を実施し、結果が公表されました。

その結果を受け、県教育委員会では、公立小・中・高・特別支援学校の全教職員を対象に「教職員の勤務の実態や意識に関する調査」を 8 月に実施しました。

調査内容としましては、「勤務時間内の業務に関すること」「勤務時間以外に行っている業務に関すること」及び「日頃の業務における悩み」などとなっております。

現在、大学教授、弁護士、医師等の学識経験者、学校、PTA 及び職員団体関係者等からなる「教職員の勤務の実態や意識に関する分析検討委員会」を設置し、その集計結果を基に勤務状況等の実態把握と分析を行い、12 月末を目途に提言を受ける予定であります。

県教育委員会としましては、その提言を受け、学校組織の活性化・効率化に資する方策や教職員が働きやすい環境づくり等の改善策を講じていきたいと考えております。

(16) 障害者の法定雇用率の未達成について

質問要旨： 教育庁の法定雇用率の未達成について、教育長の見解を聞きたい。

答 弁： 県教育委員会における障害者雇用の現状につきましては、平成20年6月1日現在、実雇用率が1.27%と、法定雇用率に達せず、73人が不足し、全国都道府県教育委員会の平均1.58%を下回るなど、厳しい状況にあります。

特に、職員構成の約9割を占める教育職員において障害者の割合が低く、教員免許状を有する障害者が少ないことや、教員の職務の特殊性が影響しているものと考えられます。

県教育委員会としましては、このような現状を認識し、今年11月20日、庁内に「障害者雇用推進委員会」を設置し、次期障害者採用計画の策定と今後の取組方針を確認したところであります。

今後、他県の取組事例についても参考にしながら、専門的なノウハウを有する沖縄労働局の助言を受けつつ、法定雇用率の達成に努めてまいります。

(29) 高校生の就職内定率の推移及び内定取り消しについて

質問要旨： 不況の影響で県外求人が激減しているが、県内高校の就職内定に影響はあるか。また取り消しの事例はあるのか聞きたい。

答 弁： 沖縄労働局の調査によりますと、10月末現在の高校生に対する求人数は、県内865人、県外2,239人、合計3,104人となっており、前年同期の合計3,140人と比較して若干減少しております。

就職内定取り消しについては、12月5日現在、県外企業から1人の内定取り消しがありました。

県教育委員会としましては、採用内定取り消しについて、各学校が公共職業安定所と連携して事業主に撤回を働きかけるよう、通知したところであり、今後具体的な対策を積極的に講じていきたいと考えております。

○ 文教厚生委員会において、以下の議案及び陳情の審査が行われた。

条 例

乙第6号議案 沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例 (原案可決) 多数

新規陳情(4件)

- 陳 情 第 175 号の2 第 58 回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 189 号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 192 号 第 60 回九州地区地域婦人会及び平成 20 年度全地婦連九州ブ
ロック会議の決議に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 199 号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情 (継続審議)

継続陳情(21件)

- 陳 情 第 35 号 石垣市における小学校低学年の 30 人以下学級の実現を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 40 号 「30 人以下学級」の早期実現を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 50 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 57 号 2009 年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 59 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 63 号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 64 号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 66 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 67 号 沖縄県立図書館八重山分館廃止に反対する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 82 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 90 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 93 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 105 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 107 号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止撤回を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 110 号 沖縄県立図書館八重山分館の存続を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 112 号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 124 号 「30 人以下学級完全実現」を求める陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 125 号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 137 号 サンゴの保護に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 141 号 アメラジアンへの公的支援に関する陳情 (継続審議)
- 陳 情 第 142 号 天然記念物の伐採に関する陳情 (継続審議)

○ 総務企画委員会において、以下の議案及び陳情の審査が行われた。

予 算

甲第 1 号議案 平成 20 年度沖縄県一般会計補正予算(第2号) (原案可決)

同 意

乙第 35 号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について (同 意)

○ 米軍基地関係特別委員会において、以下の請願及び陳情の審査が行われた。

継続請願・陳情(2件)

請 願 第 1 号 新基地建設に関する請願 (継続審議)

陳 情 第 89 号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業にかかるアセス手続及び
「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関
する陳情 (継続審議)

※各委員会で審議された県教育委員会関係議案等の本会議における処理状況

(平成 20 年 12 月 19 日)

甲第 1 号議案は、全会一致で原案のとおり可決された。

乙第 6 号議案は、賛成多数で原案のとおり可決された。

乙第 35 号議案は、全会一致で同意された。

関係陳情の審査の結果は、各委員会委員長の報告のとおり全会一致で決定された。